

平成 13 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 13 年 5 月 23 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社 上場取引所(所属部) 名証第 2 部  
 コ ー ド 番 号 4 4 6 3 本社所在都道府県 福 井 県  
 問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員 経営支援本部本部長  
 氏 名 上野 嘉蔵 TEL(0776)24-0213(代表)  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 22 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 ( 平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	28,983	( 4.8 )	1,759	( 59.0 )	1,704	( 677.3 )
12 年 3 月期	27,669	( 4.0 )	1,106	( 32.2 )	219	( 18.3 )

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	534	( - )	30 20	-	6.3	5.6	5.9
12 年 3 月期	1,137	( - )	64 25	-	12.4	0.7	0.8

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 54 百万円 12 年 3 月期 33 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 13 年 3 月期 17,709,493 株 12 年 3 月期 17,709,166 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	30,720	8,302	27.0	468 79
12 年 3 月期	30,751	8,735	28.4	493 26

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 13 年 3 月期 17,709,501 株 12 年 3 月期 17,709,701 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	2,098	2,026	935	1,754
12 年 3 月期	335	598	735	2,495

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,200	900	380
通 期	30,000	1,800	750

( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 42 円 35 銭

## 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）子会社 12 社及び関連会社 5 社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか、当社製品の荷扱業務等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

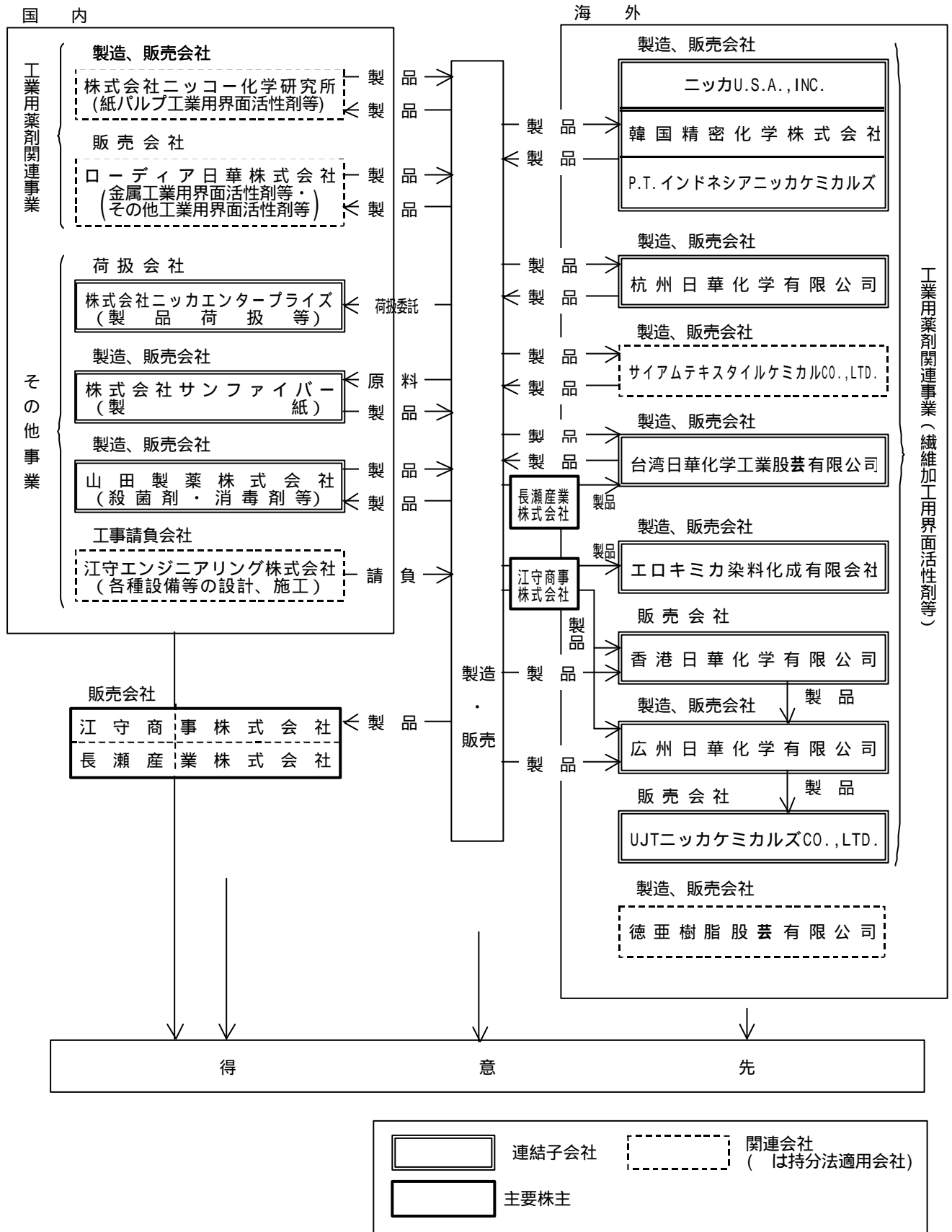
区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、(株)ニッコー化学研究所、台湾日華化学工業股芸有限公司、韓国精密化学(株)、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、P.T. インドネシアニッカケミカルズ、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社、ローディア日華(株)、広州日華化学有限公司、徳亜樹脂股芸有限公司 会社総数 14社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社 会社総数 1社
その他事業	荷扱業務等 製紙 医薬品 工事請負 アグリ関連	製品荷扱等 壁紙・襖紙等 殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ (株)ニッカエンタープライズ (株)サンファイバー 山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 5社

### 主要会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する割合
株式会社ニッカエンタープライズ	福 井 県 福 井 市	千円 10,000	特定運送業及び荷扱業、購買業務	100%
株式会社サンファイバー	福 井 県 武 生 市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100%
山田製薬株式会社	東 京 都 墨 田 区	千円 30,000	医薬品等製造・販売	100%
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界屯門	千香港ドル 4,250	界面活性剤販売	100%
韓国精密化学株式会社	大韓民国ソウル特別市	千ウオン 2,687,500	界面活性剤製造・販売	90%

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権 に対する割合
ニッカU.S.A., INC.	米国サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	88.53%
P.T.インドネシアニッカケミカルズ	イ ン ド ネ シ ア 市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80%
杭州日華化学有限公司	中 華 人 民 共 和 国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70%
台湾日華化学工業股芸有限公司	中 華 民 国 台 北 市	千台湾元 180,000	界面活性剤製造・ 販売	61%
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政 区新界屯門	千香港ドル 10,000	界面活性剤販売	68.92%
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 2,260	界面活性剤製造・ 販売	82.42%
エロキミカ染料化成有限会社	ブラジル連邦共和国サンパウ ロ市	千レアル 1,800	界面活性剤製造・ 販売	39.24%
ローディア日華株式会社	東 京 都 港 区	千円 50,000	界面活性剤販売	40%
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	36.64%

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

日華化学グループは、化学品メーカーとして「界面活性剤技術」をコアとした事業展開を推進しております。繊維加工用薬剤から発展し、この技術の応用により紙パルプ、金属加工、業務用洗剤、化粧品等の幅広い産業分野に事業展開しております。

主力である繊維加工用薬剤事業では、昭和43年5月に台湾日華化学工業股芸有限公司を設立して以来、東南アジア、アメリカ、中国などにグローバルな事業展開を進め、繊維産業の海外シフトに対応してまいりました。国内の繊維加工業界が縮小傾向のなか、日華化学グループの主力事業として、更なる拡大をめざしグローバル化を強力に推進してまいります。

紙パルプ用薬剤、金属加工用薬剤、業務用洗剤・ハウスホールド関連事業、化粧品事業、アグリ事業では、各分野にて急速に進む技術革新に対応すべく、研究開発活動強化により新製品・新技術の開発をすすめ、事業展開を推進してまいります。

日華化学グループは、今後とも、好収益・好循環型グループを目指し、経営資源の効率的な運用と収益性の確保に努め、「真に顧客から信頼され愛されるグループ」、「顧客からの評価・支持を得られるグループ」として展開してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本とし、新事業展開および投資等に効率的活用するとともに、内部留保に意を用いて財務体質の強化を図りながら、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

### (3) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

日華化学グループ経営をさらに充実すべく、顧客満足経営の展開や環境改善活動を積極的に推進すると共に、日華化学グループ全体の企業効率化を推進し、好収益・好循環型経営を推進してまいります。

主力の繊維加工用薬剤事業では、自動車用内装材やインテリア用資材としての繊維製品は日本国内において堅調に推移したものの、衣料繊維製品は中国をはじめとしたアジア各国への生産シフトが加速度的に進んでおります。日華化学グループは、アジアを中心に築いてきたグローバルネットワークを充実させ、更に中国への事業展開として現在の進出規模の拡大を進め、アジアにおけるNO.1を確固たるものとしてまいります。

紙パルプ薬剤事業につきましては、情報紙用薬剤の生産力、コスト競争力を強化すると共に、製紙工程加工薬剤の新製品開発により、事業展開してまいります。

金属加工用薬剤事業につきましては、自動車用関連薬剤を主力に、金属加工薬剤の新技術開発とコスト競争力強化に努め、当社のコア事業とすべく展開してまいります。

業務用洗剤・ハウスホールド関連事業につきましては、クリーニング関係薬剤の更なる市場深耕を図ると共に、培われた技術と販売網による新事業展開をめざしてまいります。

化粧品事業につきましては、積極的な新技術の開発と販売力強化を推し進め、ヘアカラーNO.1をめざすとともに、化粧品全般の更なる事業拡大を図ってまいります。

アグリ事業につきましては、トマトの育苗を中心に、関連事業者と積極的に事業提携をはかり、画期的な新製品の開発をめざして事業の拡大を図ってまいります。

## 経営成績

### (1) 当連結会計年度の実績

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の経営成績は、売上高289億8千3百万円(前期比4.8%増)、営業利益17億5千9百万円(同59.0%増)、経常利益17億4百万円(同677.3%増)、当期純利益は前期の11億3千7百万円の損失から16億7千2百万円改善し、5億3千4百万円となりました。

前半は好調な米国経済にリードされて、日本経済も回復基調に移ることが期待されましたが、後半に入ってから米国経済の失速が鮮明となり、日本のみならずアジア各国の経済も混迷を増してきました。

このような環境の中で、日華化学グループは顧客中心の新製品開発と積極的な海外展開を主軸に攻めの経営を展開した結果、V字型の業績回復を達成することができました。

事業の種類別セグメントの営業概要は下記のとおりであります。

#### 「工業用薬剤関連事業」

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業・その他工業用界面活性剤等及び業務用洗剤等が含まれております。

売上高は231億5千1百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は20億5千1百万円(同29.8%増)で増収増益となりました。

繊維加工業界では、衣料加工が日本から中国をはじめとしたアジア各国に生産シフトを加速させる中、価格競争が一層激化しております。一方、カーシートやインテリア用資材としての繊維製品は堅調に推移しております。

紙パルプ工業用界面活性剤等につきましては、前期においてアメリカの特殊化学品生産事業を撤退し、当期、本社での集中生産を実行した結果、収益性を改善することができました。

金属工業用界面活性剤等については、主要な顧客である自動車産業の生産台数が増加し、アルミダイカスト用離型剤は好調に推移しましたが、その他の工業用薬剤は低調でした。

業務用洗剤等におきましては、業界が低迷する中、積極的な新製品販売攻勢をかけたところ、売上高は横ばいとなりました。

#### 「業務用化粧品関連事業」

業務用化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー、リンス及びヘアカラーが主な製品であります。

売上高は42億4千3百万円(前年同期比40.1%増)、営業利益は10億2千5百万円(同21.3%増)で増収増益となりました。

美容業界は消費の低迷に反して好調であり、この中でデミ化粧品のヘアカラー新製品「ミレアム」が顧客である美容室の支持を得ることができました。色彩美を積極的に提案できる64色のヘアカラーを業界に先駆けて一挙上市し、顧客に価値を提供できる技術講習システムも充実しました。「ミレアム」を導入した美容室は繁盛するという評価までいただいております。美容室一軒一軒を、現場で指導しながら技術製品であるヘアカラーを販売するという手法が着実に効果を上げるとともに、デミ化粧品のイメージも向上させることができました。

#### 「その他の事業」

その他の事業の主なものは、トマト育苗事業、殺菌剤、消毒剤などであります。

売上高15億8千9百万円、営業利益は1百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローは、営業活動による収支で20億9千8百万円の増加となりましたが、投資活動による収支は有形固定資産の取得を主因として、20億2千6百万円の減少、また、財務活動による収支は9億3千5百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は7億4千1百万円減少し、17億5千4百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

日本国内の景況は依然として低迷が予想されております。また、グローバルレベルでの大競争はますます厳しく、業界再編等の活発な構造改革が進展すると予想されます。

かかる経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに21世紀型好収益・好循環型経営を推進してまいります。

	平成14年3月期予想	平成13年3月期実績	増加率
売上高	30,000百万円	28,983百万円	3.5%
営業利益	1,850百万円	1,759百万円	5.1%
経常利益	1,800百万円	1,704百万円	5.6%
当期純利益	750百万円	534百万円	40.2%

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>資産の部</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	15,318	49.8	14,175	46.1	1,142
現金及び預金	2,507		2,617		110
受取手形及び売掛金	8,113		7,136		977
有価証券			45		45
たな卸資産	4,267		3,938		328
繰延税金資産	160		93		67
その他の流動資産	339		419		80
貸倒引当金	71		76		5
<b>固定資産</b>	15,382	50.1	15,292	49.7	89
<b>有形固定資産</b>	12,596	41.0	11,930	38.8	665
建物及び構築物	4,695		4,697		1
機械装置及び運搬具	1,963		1,818		144
工具・器具・備品	434		450		15
土地	5,489		4,659		829
建設仮勘定	12		305		292
<b>無形固定資産</b>	157	0.5	175	0.6	17
連結調整勘定	18		41		22
その他の無形固定資産	139		134		5
<b>投資その他の資産</b>	2,628	8.6	3,186	10.3	558
投資有価証券	753		744		9
出資金	15		10		5
長期貸付金	21		0		21
建物賃借保証金	80		81		1
繰延税金資産	1,400		1,850		449
その他の投資	460		527		66
その他の資産					
貸倒引当金	104		27		76
<b>繰延資産</b>	19	0.1	47	0.2	27
社債発行費	4		18		14
社債発行差金	15		28		13
その他の繰延資産			0		0
<b>為替換算調整勘定</b>			1,235	4.0	1,235
<b>資産合計</b>	<b>30,720</b>	<b>100.0</b>	<b>30,751</b>	<b>100.0</b>	<b>30</b>

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	13,132	42.7	13,077	42.5	55
支払手形及び買掛金	4,410		3,491		918
短期借入金	6,732		7,726		994
未払金	609		592		17
リース未払金	0		6		6
未払法人税等	127		84		43
未払消費税等	79		86		7
預り金	124		112		12
賞与引当金	634		572		62
設備関係支払手形	143		117		26
その他の流動負債	268		286		17
<b>固定負債</b>	8,312	27.1	7,989	26.0	322
社債	2,000		2,000		-
長期借入金	3,739		3,551		187
退職給与引当金			2,080		2,080
退職給付引当金	2,146				2,146
長期預り金	387		355		32
長期リース未払金			2		2
繰延税金負債	38				38
その他固定負債	0		0		0
<b>負債合計</b>	21,444	69.8	21,066	68.5	377
<b>少数株主持分</b>	974	3.2	948	3.1	25
<b>資本の部</b>					
資本金	2,898	9.4	2,898	9.4	
資本準備金	3,039	9.9	3,039	9.9	
連結剰余金	3,310	10.8	2,797	9.1	513
その他有価証券評価差額金	8	0.0			8
為替換算調整勘定	955	3.1			955
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
<b>資本合計</b>	8,302	27.0	8,735	28.4	433
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	30,720	100.0	30,751	100.0	30

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
売上高	28,983	100.0	27,669	100.0	1,313	4.8
売上原価	19,166	66.1	19,183	69.3	17	0.1
売上総利益	9,817	33.9	8,485	30.7	1,331	15.7
販売費及び一般管理費	8,057	27.8	7,379	26.7	678	9.2
営業利益	1,759	6.1	1,106	4.0	652	59.0
営業外収益	390	1.3	265	1.0	125	47.2
受取利息及び配当金	79		103		23	
為替差益	112				112	
持分法による投資利益	54		33		20	
雑収入	143		127		15	
営業外費用	445	1.5	1,152	4.2	707	61.4
支払利息	361		479		118	
有価証券評価損			0		0	
為替差損			583		583	
雑損失	83		89		5	
経常利益	1,704	5.9	219	0.8	1,485	677.3
特別利益	4	0.0	18	0.1	13	75.8
固定資産売却益	3		5		1	
投資有価証券売却益	0				0	
貸倒引当金戻入益			1		1	
その他の特別利益			12		12	
特別損失	221	0.8	2,759	10.0	2,537	92.0
固定資産除却損	5		7		1	
固定資産売却損	2				2	
投資有価証券評価損	10		27		17	
投資有価証券売却損	0				0	
役員退職慰労金	31		94		63	
貸倒引当金繰入額	64				64	
退職給与引当金繰入額			994		994	
退職給付引当金繰入額	55				55	
事業撤退損失			1,630		1,630	
ゴルフ会員権評価損	34				34	
その他の特別損失	16		4		11	
税金等調整前当期純利益	1,487	5.1			1,487	
税金等調整前当期純損失			2,521	9.1	2,521	
法人税、住民税及び事業税	220	0.7	124	0.4	96	
法人税等調整額	415	1.4	1,632	5.9	2,048	
少数株主利益	316	1.1	124	0.5	192	
当期純利益	534	1.9			534	
当期純損失			1,137	4.1	1,137	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増減
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		2,797	4,065	1,268
その他の剰余金期首残高		2,797	3,745	947
過年度税効果調整額			320	320
連結剰余金減少高		21	130	109
配当金			88	88
役員賞与金		21	15	6
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			27	27
当期純利益		534		534
当期純損失			1,137	1,137
連結剰余金期末残高		3,310	2,797	513

## 連結キャッシュフロー計算書

( 単位：百万円未満切り捨て )

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,487	2,521
減価償却費	919	1,087
繰延資産償却費	29	16
連結調整定価却額	22	35
投資有価証券評価損	10	27
退職給与引当金の増加額	-	1,064
退職給付引当金の増加額	58	-
賞与引当金の増加額	56	28
貸倒引当金の増加額	66	30
受取利息及び受取配当金	79	103
支払利息	361	479
為替差益	219	-
為替差損	-	245
持分法による投資利益	54	33
事業撤退損	-	1,473
有形固定資産除却損	7	7
有形固定資産売却益	3	5
売上債権の増加額	963	369
たな卸資産の増加額	266	228
仕入債務の減少額	-	45
仕入債務の増加額	866	-
未払消費税等の増加額	-	4
未払消費税等の減少額	5	-
役員賞与の支払額	21	15
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	13	9
その他	118	37
小計	2,375	1,207
利息及び配当金の受取額	79	102
利息の支払額	359	471
法人税等の支払額	181	466
その他	185	10
営業活動によるキャッシュフロー	2,098	361
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	1,521	-
定期預金の払出による収入	917	164
有形固定資産の取得による支出	1,371	694
有形固定資産の売却による収入	30	109
投資有価証券の取得による支出	137	110
投資有価証券の売却による収入	3	3
その他	51	70
投資活動によるキャッシュフロー	2,026	598
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入による収入	19,864	29,265
短期借入金の返済による支出	20,617	29,488
ファイナンスリース債務の返済による支出	1	1,246
長期借入による収入	2,400	4,223
長期借入金の返済による支出	2,463	2,943
社債の発行による収入	-	1,947
社債の償還による支出	-	921
配当金の支払額	-	88
少数株主への配当金の支払額	118	37
その他	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	935	709
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	395
現金及び現金同等物の増加額	741	77
現金及び現金同等物期首残高	2,495	2,376
新規連結による増加額	-	41
現金及び現金同等物期末残高	1,754	2,495

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社（株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股芸有限公司、P.T. インドネシアニッカケミカルズ、韓国精密化学株式会社、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限公司）

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社5社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.、徳亜樹脂股芸有限公司）のうち、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカル CO., LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社3社の当期純損益及び剰余金は重要性が乏しく、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。  
 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ニッカ U.S.A., INC.	12月31日
台湾日華化学工業股芸有限公司	12月31日
P.T. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日
韓国精密化学株式会社	12月31日
香港日華化学有限公司	12月31日
UJTニッカケミカルズCO., LTD.	12月31日
広州日華化学有限公司	12月31日
杭州日華化学有限公司	12月31日
エロキミカ染料化成有限公司	12月31日

これらの連結子会社は、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は、法人税法に規定する定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・ 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社は、主として税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・ 当社及び国内の連結子会社3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

なお、会計基準変更時差異（55百万円）については、当連結会計期間において全額を一括して費用処理しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・ 当社及び連結子会社4社は、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費は3年間で均等償却を行っており、社債発行差金は償還期限までの期間により均等償却を行っております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、連結子会社のP.T.インドネシアニッカケミカルズにおいては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

1. 退職給付会計の適用

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53百万円増加し、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計の適用

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、88百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券（株式）3百万円を投資その他の資産の「投資有価証券」へ振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準の適用

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は126百万円増加しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

## 連結貸借対照表の注記

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																											
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額																																											
14,449百万円	13,557百万円																																											
2. 受取手形割引高	2. 受取手形割引高																																											
466百万円	320百万円																																											
3. 資産につき設定している担保権の明細	3. 資産につき設定している担保権の明細																																											
担保差入資産	担保差入資産																																											
投資有価証券	有価証券																																											
20百万円	18百万円																																											
建物及び構築物	建物及び構築物																																											
299百万円	2,529百万円																																											
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具																																											
19百万円	236百万円																																											
工具・器具・備品	工具・器具・備品																																											
- 百万円	29百万円																																											
土地	土地																																											
1,818百万円	2,002百万円																																											
計	計																																											
2,158百万円	4,817百万円																																											
	上記のうち、工場財団設定分																																											
	建物及び構築物																																											
	2,129百万円																																											
	機械装置及び運搬具																																											
	209百万円																																											
	工具・器具・備品																																											
	29百万円																																											
	土地																																											
	238百万円																																											
	計																																											
	2,607百万円																																											
上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務																																											
短期借入金	短期借入金																																											
837百万円	1,426百万円																																											
長期借入金	長期借入金																																											
1,434百万円	1,504百万円																																											
計	計																																											
2,272百万円	2,931百万円																																											
	(うち工場財団分																																											
	100百万円)																																											
4. 保証債務	4. 保証債務																																											
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額</th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>江守商事(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 424</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額	円換算額		千	百万円	ミカミ商事(株)	-	60	江守商事(株)	-	40	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	41	計	-	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額</th> <th>円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 31,000</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股芸有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額	円換算額		千	百万円	ミカミ商事(株)	-	60	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	86	徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	38	計	-	185
保証先		保証金額																																										
	外貨額	円換算額																																										
	千	百万円																																										
ミカミ商事(株)	-	60																																										
江守商事(株)	-	40																																										
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1																																										
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	41																																										
計	-	142																																										
保証先	保証金額																																											
	外貨額	円換算額																																										
	千	百万円																																										
ミカミ商事(株)	-	60																																										
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 31,000	86																																										
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000	38																																										
計	-	185																																										
5. 連結会計期間末日満期手形																																												
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。																																												
受取手形	408百万円																																											
支払手形	206百万円																																											

## 連結損益計算書の注記

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td style="text-align: right;">2,442百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は46百万円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,056百万円	役員報酬及び給料	2,442百万円	賞与引当金繰入額	300百万円	退職給付費用	134百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	租税公課	185百万円	研究開発費	558百万円	減価償却費	211百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td style="text-align: right;">2,333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は45百万円であり研究開発費に含まれております。</p> <p>従来、試験研究に係わる費用は「試験研究費」として表示しておりましたが「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により「研究開発費」に表示を変更しております。</p>	運賃及び荷造費	1,038百万円	役員報酬及び給料	2,333百万円	賞与引当金繰入額	263百万円	退職給与引当金繰入額	81百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	租税公課	180百万円	研究開発費	386百万円	減価償却費	207百万円
運賃及び荷造費	1,056百万円																																
役員報酬及び給料	2,442百万円																																
賞与引当金繰入額	300百万円																																
退職給付費用	134百万円																																
貸倒引当金繰入額	21百万円																																
租税公課	185百万円																																
研究開発費	558百万円																																
減価償却費	211百万円																																
運賃及び荷造費	1,038百万円																																
役員報酬及び給料	2,333百万円																																
賞与引当金繰入額	263百万円																																
退職給与引当金繰入額	81百万円																																
貸倒引当金繰入額	33百万円																																
租税公課	180百万円																																
研究開発費	386百万円																																
減価償却費	207百万円																																
<p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,128百万円</p>	<p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,225百万円</p>																																
<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具・器具・備品	0百万円	計	5百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具・器具・備品	0百万円																																
計	5百万円																																
<p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具・備品	1百万円	投資有価証券	0百万円	計	5百万円	<p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具・器具・備品	2百万円	計	7百万円														
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具・器具・備品	1百万円																																
投資有価証券	0百万円																																
計	5百万円																																
建物及び構築物	1百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具・器具・備品	2百万円																																
計	7百万円																																
<p>5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	<p>5. 事業撤退損失</p> <p>連結子会社ニッカU.S.A., INC.における特殊化学品(情報記録紙用薬剤)の製造事業撤退に係るものであります。</p>																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,507百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	753百万円
現金及び現金同等物	1,754百万円
現金及び預金勘定	2,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	122百万円
現金及び現金同等物	2,495百万円

**リース取引関係**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	559 百万円	568 百万円
減価償却累計額相当額	279 百万円	342 百万円
期末残高相当額	279 百万円	225 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	95 百万円	83 百万円
1 年 超	184 百万円	142 百万円
合 計	279 百万円	225 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	100 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	100 百万円	103 百万円

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**有価証券の時価等関係**

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1 0 0	8 1	1 8
(3) その他	-	-	-
合計	1 0 0	8 1	1 8

2. その他有価証券で時価のあるもの （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額
(1) 株式	2 6 1	2 7 0	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2 6 1	2 7 0	8

3. 時価のない主な「有価証券」（上記 1. を除く） （ 単位：百万円未満切り捨て ）

	当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
債券		1 0
非上場外国債券		2 0
(2) その他の有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		3 5 2
合計		3 8 3

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（ 単 位 ： 百 万 円 未 満 切 り 捨 て ）

種 類	前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	4	4	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4	4	0
(2) 固定資産に属するもの			
株式	2 5 1	2 5 1	0
債券	1 0 0	9 4	5
その他	-	-	-
小計	3 5 1	3 4 5	6
合計	3 5 6	3 4 9	6

(注)

## 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場債券

発行体の信用度、残存償還期間、利回り等に基づいて算定した価格によっております。

## 2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目

0 百万円

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

4 1 百万円

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

3 8 8 百万円

割引金融債

3 百万円

**デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益**

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（単位：百万円未満切り捨て）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引	1 2 5	0	0

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

(1)金利関連（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2 2 5	1 2 5	1	1
	その他				
	金利フロアー取引				
	売建	1 5 0 ( 0 )	5 0 ( 0 )	1	0
	合計	3 7 5	1 7 5	2	1

(注) 1. 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 金利フロアー取引については、契約額の下にフロアー料を( )書きで記載しております。

**退職給付関係**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円未満切り捨て）
（1）退職給付債務	3,300
（2）年金資産	1,113
（3）未積立退職給付債務（1）+（2）	2,186
（4）未認識数理計算上の差異	39
（5）退職給付引当金（3）+（4）	2,146

（注）国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円未満切り捨て）
退職給付費用	271
（1）勤務費用	144
（2）利息費用	86
（3）期待運用収益	14
（4）会計処理基準変更時差異の費用処理額	55

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成13年3月31日現在）

（1）割引率	3.0%
（2）期待運用収益率	1.4%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用することとしております。
（5）会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位：百万円未満切り捨て )	
	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
短期		
賞与引当金損金算入限度超過額	1 1 6	6 2
棚卸資産未実現損益の消去	1 4	2 5
土地負債利子	1 2	-
一括償却資産	8	-
その他	1 2	6
計	<u>1 6 4</u>	<u>9 3</u>
長期		
退職給与引当金損金算入限度超過額	6 7 7	6 4 7
繰越欠損金	7 6 5	1, 2 2 0
その他	0	2 1
計	<u>1, 4 4 2</u>	<u>1, 8 8 9</u>
繰延税金資産計	<u>1, 6 0 7</u>	<u>1, 9 8 2</u>
<b>繰延税金負債</b>		
短期		
技術開発準備金等（海外連結子会社分）	4	-
長期		
その他有価証券評価差額金	6	-
固定資産圧縮積立金	3 5	3 9
計	<u>4 1</u>	<u>3 9</u>
繰延税金負債計	<u>4 5</u>	<u>3 9</u>
繰延税金資産の合計（純額）	<u>1, 5 6 1</u>	<u>1, 9 4 3</u>
<b>繰延税金負債</b>		
長期		
技術開発準備金等（海外連結子会社分）	3 8	-
繰延税金負債の合計（純額）	<u>3 8</u>	<u>-</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	( 単位：% )	
	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 (調整)	4 1 . 7 4	4 1 . 7 4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 2 0	1 . 2 5
地方税均等割	1 . 6 2	0 . 9 5
関係会社持分法投資利益	1 . 5 3	-
連結子会社当期純損失	-	2 9 . 2 7
当社欠損金の税効果	-	4 8 . 3 9
その他	1 . 2 8	1 . 1 6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4 2 . 7 5</u>	<u>5 9 . 8 2</u>

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,151	4,243	1,589	28,983	-	28,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5	277	293	( 293)	-
計	23,161	4,248	1,866	29,276	( 293)	28,983
営業費用	21,110	3,223	1,867	26,201	1,022	27,223
営業利益または営業損失( )	2,051	1,025	1	3,075	( 1,315)	1,759
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	22,827	2,946	2,651	28,426	2,294	30,720
減価償却費	759	75	66	901	39	941
資本的支出	1,383	163	43	1,591	20	1,611

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	工業用薬剤 関連事業	業務用化粧品 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,753	3,028	1,888	27,669	-	27,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	374	382	( 382)	-
計	22,761	3,028	2,262	28,052	( 382)	27,669
営業費用	21,180	2,182	2,384	25,748	814	26,563
営業利益または営業損失( )	1,580	845	122	2,303	( 1,196)	1,106
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,213	2,308	2,743	26,265	4,485	30,751
減価償却費	920	59	69	1,050	37	1,087
資本的支出	619	44	91	755	15	771

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用向、一般消費向）に区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,326 百万円及び 1,202 百万円であり、その主なものは当社本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,198 百万円及び 5,448 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,421	5,992	1,871	698	28,983	-	28,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,631	329	269	-	2,230	( 2,230)	-
計	22,052	6,321	2,140	698	31,214	( 2,230)	28,983
営業費用	19,911	5,420	2,107	653	28,093	( 869)	27,223
営業利益または営業損失( )	2,141	901	32	45	3,121	( 1,361)	1,759
資産	20,333	6,566	2,130	269	29,299	1,420	30,720

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	日 本	東南アジア	北 米	中 南 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,716	5,639	1,800	513	27,669	-	27,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,654	82	206	-	1,943	( 1,943)	-
計	21,370	5,722	2,007	513	29,613	( 1,943)	27,669
営業費用	19,355	4,977	2,500	484	27,318	( 755)	26,563
営業利益または営業損失( )	2,015	744	493	28	2,295	( 1,188)	1,106
資産	18,665	5,925	1,966	226	26,785	3,966	30,751

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北 米...米国

(3) 中 南 米...ブラジル

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,326百万円及び1,202百万円であり、その主なものは当社本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,198百万円及び5,448百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## c . 海外売上高

( 単位：百万円未満切り捨て )

		東南アジア	北 米	中南米	そ の 他 域	計
当連結会計年度 〔平成12年4月1日～ 平成13年3月31日〕	海外売上高	7,309	2,038	759	381	10,489
	連結売上高	-	-	-	-	28,983
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	25.2%	7.0%	2.6%	1.3%	36.2%

( 単位：百万円未満切り捨て )

		東南アジア	北 米	中南米	そ の 他 域	計
前連結会計年度 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕	海外売上高	7,147	1,835	557	316	9,857
	連結売上高	-	-	-	-	27,669
	連結売上高に占める海外 売上高の割合	25.8%	6.6%	2.0%	1.1%	35.6%

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2)北米 ...米国

(3)中南米 ...ブラジル

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

### 1. 役員及び個人主要株主等

( 単位：百万円未満切り捨て )

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
				役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者	江守清隆	当社代表取締役江守幹男の長男江守商事㈱代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事㈱ 直接14.64%	該当なし	当社製品の販売製品の仕入	営業取引	製品の売上	3,001	売掛金 未収入金	243 5
		原料等の仕入 設備等の仕入	3,818 164				買掛金 未払金	835 33		
		販売手数料	4				未払金	2		
		製品の売上	0				-	-		
役員及びその近親者	江守清隆	当社代表取締役江守幹男の長男江守塗料㈱代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守塗料㈱ 該当なし	該当なし	消耗品等の購入	営業取引	消耗品等の購入	1	未払金	-
		設備等の購入	401				支払手形 設備関係 支払手形 未払金	29 105 51		
		消耗品等の購入	2				未払金	0		
		製品の売上	4,695				売掛金	1,898		
役員	長瀬英男	当社取締役長瀬産業㈱代表取締役	長瀬英男 該当なし 長瀬産業㈱ 直接13.38%	該当なし	当社製品の販売製品の仕入	営業取引	原料等の仕入	79	買掛金 支払手形	9 26
		販売手数料	4				未払金	3		
		損害保険料の支払	46				未払金	0		
役員及びその近親者	江守寿恵子	当社代表取締役江守幹男の配偶者日江興産㈱代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産㈱ 該当なし	該当なし	当社損害保険の取り扱い	営業取引	46	未払金	0	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事㈱、江守塗料㈱、江守エンジニアリング㈱、江守企画㈱、長瀬産業㈱及び日江興産㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

**生産、受注及び販売の状況****(1)生産実績**

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 当連結会計年度	前年同期比
業務用化粧品関連事業	4,033	138.1%
その他事業	1,503	70.3%
合計	30,290	103.7%

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**(2)商品仕入実績**

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 当連結会計年度	前年同期比
業務用化粧品関連事業	208	127.8%
その他事業	73	78.0%
合計	4,908	108.3%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**(3)受注実績**

日華化学グループは、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

**(4)販売実績**

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 当連結会計年度	前年同期比
業務用化粧品関連事業	4,243	140.1%
その他事業	1,589	84.2%
合計	28,983	104.7%

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。